

さらなる地方創生の取組みについて

平成 27 年 6 月 1 2 日

NPO 法人わははネット 理事長 中橋恵美子

1 若い世代が結婚・出産したいと思える環境づくり

資料 P 3 5 ～ 出産・子育て関係

- 経済的理由で結婚・出産に踏み切れない若い世代も多い。
→ 若い世代での結婚・出産に経済的インセンティブを与えてはどうか。
(例) 若い夫婦への経済的支援制度の創設
第 1 子の出産年齢に応じた手当制度の創設・拡充
- 「子育て世代包括支援センター」を整備するためには、子育て全般の相談に乗ることができる子育てのエキスパートが必要。国にはこうした人材の育成や確保のために十分な財政支援をお願いしたい。
- 子育ての相談を受ける中で、最近では、子育てに関する悩みだけでなく、子育て中に親の介護を余儀なくされる「ダブルケアの問題」をはじめ、離婚問題、貧困問題等、その内容が多様化している。今後は、子育て支援だけでなく、福祉、介護、教育分野も含めたワンストップ支援の場づくりや人材の育成が必要ではないか。

2 地方移住の推進について

資料 P 5 5 ～ 東京圏の医療・介護問題への対応

- 移住先でいかに心身ともに豊かな生活を送ることができるかが重要。
→ できるだけ若いうちに移住し、地方の担い手として活躍を。
子ども世代や孫世代を含めた「家族」での移住を推進してはどうか
(イメージとしてはサザエさん一家の移住)。
- 家族移住を定住につなげるのは、女性が笑顔で暮らせること。女性の笑顔が、家庭円満の秘訣！地方暮らしを推進するためには、都会の子育て中のママをターゲットとした施策展開をしてはどうか。
→(例)移住ママに対する子育てコンシェルジュの創設
- 子育てや介護の現場では人手が不足している状況中、高齢移住者も重要な働き手として期待すべき。
→ 対価を得て働く場をつくることで移住してきた高齢者の方も地域の一員として、生きがいを持って暮らすことができるのではないか。
(例) ベビーシッターとして移住先の若い世代の子育てをサポート
移住先の介護施設の管理・運営に寄与
- 高齢移住者を受け入れるためには、子育てや医療・介護の現場で活躍する人材の育成や確保、施設の充実等のために十分な支援をお願いしたい。